

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 自然環境の保全育成
施策	① 市民と行政が連携して環境を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	松林保全アダプト事業		担当部課	農林水産部	農林土木課	
事業目的	市有林及び国有林の松林を対象に、アダプト制度を活用して草刈・清掃を行い、市民協働で松林の保全活動を促進し白砂青松を再生する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	全面委託		
事業内容	下記の業務の管理運営を団体等に委託する。 ①アダプト制度による松林保全活動に取り組む団体等の発掘・勧誘活動 ②アダプト登録団体との活動協議 ③活動時のボランティア保険加入、道具貸出、現地指導 ④収集した松枝等の撤去 ⑤松林への意識向上を図るため、次代の活動を担う子供たちへの環境教育		進捗状況・現状	市有林は市が草刈業務を委託して実施しているが、清掃はしていない。国有林は草刈・清掃がされていない。一部の松林では、平成24年度から市民団体による清掃活動が始まった場所もある。		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	11,000 千円	(うち市予算化分) 11,000 千円	予算科目	款	項	目
				6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	松林保全活動による白砂青松の復活	アダプト制度による活動面積	—	—	10ha	

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	3,600	3,700	3,700	11,000	
事業費(A)		3,600	3,700	3,700	11,000	
事業費内訳(主なもの)		委託費 活動用資材	委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	41.6
総コスト(A+B)		6,210	6,310	6,310	総コスト計	18,830
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等	

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 自然環境の保全育成
施策	① 市民と行政が連携して環境を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	木材利用促進事業		担当部課	農林水産部	農林土木課
事業目的	各校区で考えた木工品を地域の方々でトンカチ館で製作することで、①地域コミュニティの強化、②高齢者の生きがいがづくり、③市民の森林への関心の向上、④間伐材の利用とトンカチ館の利用促進を図る。		事業主体	糸島市	
			実施方法	その他	
事業内容	①間伐材を活用して木工品を製作する事業(テーブル、ベンチ、東屋等の製作)を各校区で1つ考え、市に申請 ②市は、必要な量の間伐材を貯木場で購入し、市内製材所で製材の上、トンカチ館に配備 ③地域の方々でトンカチ館で指導を受けながら木工品を製作 ※開始年度は、自主運行バスを走らせる福吉・一貴山・引津区、買い物バスが走る長糸校区を想定。ベンチなどの製作が考えられる5校区程度で開始し、取り組みを順次拡大しながら全校区に広げる。		進捗状況・現状	新規事業	
			事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)	
総事業費	1,800	千円	(うち市予算化分)	1,800	千円
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民	校区が必要とする品を木材で自主的に製作する	参加者のうち、森林保全に対する関心が高まった割合(%)	0	0	50

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	600	600	600	1,800	
事業費(A)		600	600	600	1,800	
事業費内訳(主なもの)		材料費	材料費	材料費		
従事職員数(人)		0.1	0.2	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	1,740	2,610	人件費割合(%)	74.4
総コスト(A+B)		1,470	2,340	3,210	総コスト計	7,020
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 自然環境の保全育成
施策	② 公益的機能を有する森林を保全する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容】

事業名	竹林整備促進事業		担当部課	農林水産部	農林土木課			
事業目的	竹を法面保護材等として活用することにより、竹林の整備を促進する。		事業主体	糸島市				
			実施方法	補助				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県が歩掛を作成し、法面保護工法として推奨している「空中窒素固定菌誘導型緑化工」の材料である“とっでもエコダー”の原料となる竹粉の生産施設が平成26年度に糸島市内に整備される。 市は、竹林の整備促進のため、竹粉生産事業者が買い取る竹の価格に3,000円/tの商品券を上乗せ交付する(伊都山燦でのチップ用材購入に対する商品券交付と同等とする。) 		進捗状況・現状	市内に竹林約360ha、耕作放棄地への侵入竹林約450haあり、市土及び環境保全の観点から、また、バイオマス活用の観点からも竹の有効活用策が求められている。このような中で、全国モデルとなる糸島方式の竹林対策を確立するため、産学公で竹製品製造の事業化をめざした研究を続けている。この事業は第1段階である。				
			事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	2,500	千円	(うち市予算化分) 2,500	千円	予算科目	款	項	目
						6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	自然環境の保全、森林の多面的機能の向上	竹林の整備面積(ha)		0	0	46		

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	500	1,000	1,000	2,500		
事業費(A)		500	1,000	1,000	2,500		
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700	
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	34.3	
総コスト(A+B)		935	1,435	1,435	総コスト計	3,805	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	④ ごみの減量化と資源の再利用を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	段ボールコンポスト普及促進事業			担当部課	市民部	生活環境課	
事業目的	段ボールコンポスト講習会開催時に、参加者にコンポストを配布し利用してもらうことで、普及につなげる。			事業主体	糸島市		
				実施方法	補助		
事業内容	H25～H26の2年間。 市主催の段ボールコンポスト講習会を実施し、参加者にコンポストを配布する。			進捗状況 ・ 現状	段ボールコンポスト補助個数 平成22年度 4,319個 平成23年度 3,966個 平成24年度 3,195個		
	講習会・・・市立公民館15会場×2回×2年=60回実施 ※1年間に30回開催 参加人数・・・延べ1,000人を予定(1年間で500人)				可燃ごみ搬入量 平成22年度 25,202トン 平成23年度 25,543トン 平成24年度 25,759トン		
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,000	千円	(うち市予算化分) 1,000	予算科目	款	項	目
					4	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	ごみ減量と資源の活用	補助個数(個)		3,966	3,195 (24年度)	4,800	

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	500			500		
事業費(A)		500	0	0	500		
事業費内訳(主なもの)		消耗品費					
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700	
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	77.7	
総コスト(A+B)		2,240	0	0	総コスト計	2,240	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付 税措置率等	

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	⑤ エネルギーの無駄遣いを削減し、クリーンエネルギーを導入する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	庁舎等照明機器改修事業		担当部課	総務部	管財契約課	
事業目的	糸島市庁舎等内の照明器具を取り替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	当課において、公共性の高い施設(職員及び市民が頻繁に集う施設)を抽出し、順次、照明器具をLED照明器具に取り替える。		進捗状況・現状	平成24年度施工施設…市役所本庁舎新館(1~3階、監査室)及び駅自由通路(筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅) 平成25年度施工施設…休日・夜間急患センター、二丈苑及び雷山公民館		
事業期間	平成24年度～平成33年度(10年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	236,656 千円	(うち市予算化分) 236,656 千円	予算科目	款 10	項 4	目 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島市 市民	省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減	対象公共施設の電力削減量	0w (0.00w)	18,208w (12.09%)	150,544w (100.00%)	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	9,000	9,000	9,000	27,000
	その他				0
	一般財源	1,000	1,000	1,000	3,000
事業費(A)		10,000	10,000	10,000	30,000
事業費内訳(主なもの)		工事請負費	工事請負費	工事請負費	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 46.5
総コスト(A+B)		18,700	18,700	18,700	総コスト計 56,100
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方活性化事業債	地方債	地方債同意等基準(充当率:90%)			30%

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	⑤ エネルギーの無駄遣いを削減し、クリーンエネルギーを導入する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	再生可能エネルギー設備整備促進事業		担当部課	市民部	生活環境課
事業目的	公共施設等に太陽光発電設備等を設置し、再生可能エネルギーの導入による低炭素のまちづくりを推進する。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	小水力発電より得た売電益を活用し、学校や公民館などの公共施設に太陽光発電設備等を設置する。設置場所については、設置効果の高いものや災害時避難施設を優先するなど、具体的には今後検討する。 なお、売電益は基金として積み立て、再生可能エネルギーの推進に活用する。 設置箇所数 2箇所/年度		進捗状況・現状	①現在、白糸の滝、瑞梅寺ダムの小水力発電設備の設置事業を進めているところである。 ②防災拠点等(二丈庁舎・志摩庁舎・ふれあい・姫島小)に、H26年度、太陽光発電と蓄電池の設置を予定している。	
				事業期間	平成28年度～平成29年度(2年間)
総事業費	30,000 千円	(うち市予算化分) 30,000 千円	会計種類	一般会計	
			予算科目	款	項
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民	環境に負荷をかけないまちづくり。エネルギーの自給自足、地産地消	再生可能エネルギー発電設備の導入	12	7	16

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他			15,000	15,000
	一般財源				0
事業費(A)				15,000	15,000
事業費内訳(主なもの)				公共施設への太陽光発電設備の設置、2か所を予定	
従事職員数(人)		0	0	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	0	1,740	人件費割合(%) 10.4
総コスト(A+B)		0	0	16,740	総コスト計 16,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市再生可能エネルギー推進基金(仮称)		その他	糸島市再生可能エネルギー推進基金条例(仮称)		100%

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	⑤ エネルギーの無駄遣いを削減し、クリーンエネルギーを導入する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	公共施設防災拠点等再生可能エネルギー導入推進事業			担当部課	市民部	生活環境課	
事業目的	福岡県環境保全基金を活用して、市内の防災拠点等に太陽光発電設備+蓄電池を設置し、災害に強く、低炭素のまちづくりを展開するために実施するもの。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	市内の防災拠点等(二丈庁舎・志摩庁舎・ふれあい・姫島小学校)に出力10kw(姫島小は5kw)の太陽光発電設備と蓄電池システムを設置して、地震や台風など大規模災害時の停電の際に、非常用電源として利用し、災害に強い、安全・安心のまちづくりのために活用する。通常時は、当該施設の電源を賄う。			進捗状況・現状	平成25年度で実施設計を行った。平成26年6月議会で予算要求を行い、平成26年度中に設置工事を完了する。		
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	69,588	千円	(うち市予算化分) 69,588	予算科目	款	項	目
					2	1	11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	環境に負荷をかけない再生可能エネルギーの創出、災害に強いまち、安全・安心のまちへの期待	防災拠点への太陽光発電設備及び蓄電池システムの導入施設(箇所)		0	0	4	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	65,413			65,413
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	500			500
事業費(A)		65,913			65,913
事業費内訳(主なもの)		設置工事(二丈庁舎・志摩庁舎・ふれあい・姫島小)、監理委託			
従事職員数(人)		0.3	0	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 3.8
総コスト(A+B)		68,523	0	0	総コスト計 68,523
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
福岡県再生可能エネルギー等導入推進基金事業		県支出金	福岡県公共施設防災拠点等再生可能エネルギー導入推進費補助金交付要綱		100%

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	⑤ エネルギーの無駄遣いを削減し、クリーンエネルギーを導入する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	糸島市バイオマス産業都市構想策定事業		担当部課	農林水産部	農業振興課
事業目的	糸島市再生可能エネルギー導入計画、及び糸島市バイオマス活用推進計画に基づく施設整備支援に備え、本市が地域の特色を活かした環境にやさしい「バイオマス産業都市」を目指す構想策定のため。		事業主体	糸島市	
			実施方法	一部委託	
事業内容	国は、バイオマスの「利活用」から一歩進んで、新産業の創出による「産業化」と「地域循環型エネルギーの強化」を推進しており、全国100地区(H29年度末)の産業都市構想策定を目指しているため、本市の産業都市構想を策定する。		進捗状況・現状	新規事業	
事業期間	平成26年度(1年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	1,700千円	(うち市予算化分) 1,700千円	予算科目	款 6	項 2 目 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市	バイオマス活用の推進	産業都市構想の策定	—	—	策定

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,700			1,700	
事業費(A)		1,700			1,700	
事業費内訳(主なもの)		委託料 報償費				
従事職員数(人)		0.2	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	50.6
総コスト(A+B)		3,440	0	0	総コスト計	3,440
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等